

## 12月21日（水）シンガポール共和国

### マリーナベイ・サンズ

この日はまず、世界的に名を知られている I R 施設であり、シンガポールに 2 つある I R 施設の 1 つである「マリーナベイ・サンズ」を訪問した。

マリーナベイ・サンズを視察した目的は、カジノや M I C E 関連等の集客施設を現地視察することで、夢洲において検討されている I R 誘致の参考にするためである。

最初にコンベンションセンターに案内され、クリスト・ブー氏からマリーナベイ・サンズの全体模型図を見ながらマリーナベイ・サンズの全体概要の説明を聴取し、その後、コンベンションセンター内の会議室や展示会場、ショッピングモール、アートサイエンス・ミュージアム、カジノを現地視察した。

現地視察後は、ジョージ・タナシェヴィッチ CEO と意見交換を行った。



（全体模型図を見ながら説明を受ける）

#### 【説明概要】

M I C E コンベンションセンター全体の大きさは 15.5ha の（51 万 8 千㎡）5 階建てで、この施設はシンガポール最大規模で最大収容人数は 4 万 5 千人である。シンガポールの M I C E 施設の約 3 分の 1 を占め、展示会場、会議室、ボールルーム（コンサート等を行うことができる）がある。他の M I C E 施設との違いは B to B（企業間取引）ビジネスに着目しており、海外から世界規模のコンベンションを誘致している。

ホテル棟はシンガポール最大規模で客室は約 2,600 室ある。その中に 180 室のスイートルームがあり、SMA P が出演している CM で有名となった最上階のスカイパークには 3 つの飲食店が入っており、180㎡のインフィニティプールがある。

ショッピングエリアには 250 のブランド店が入っており、カジノ、2 つのシアターも入っている。シアターは最大 3,800 人入ることができる。

アートサイエンス・ミュージアムは 21 の展示場があり、現在は 3 つの展示会が開かれている。繁忙期には 1 日 5 ～ 8 千人が来場する

海辺は散歩に使用されたり様々なイベントが開催される会場として使われることもあり、使用人数は、8 千人から 1 万人である。

マリーナベイ・サンズは、M I C E を中心とした I R である。施設の中に様々な設備があるため多様なお客様に利用してもらえることが特徴である。また空港から中心地に入るときに使用する高速道路から必ず見える場所に作られており、非常に戦略的な立地に政府が計画した I R である。

ラスベガス・サンズ社は9つのI Rを手がけており、5つがマカオ、3つがアメリカそして1つがシンガポールにある。他にもI Rとして様々な会社があるが、それぞれ会社によって特徴がある。

サンズ社の特徴の1つとしては、大きな開発をすることである。ホテル数でも小規模なものは作らず、マカオでも2,000室以上と大きなプロジェクトである。

もう1つは建物が非常に象徴的であることである。先日オープンしたマカオのパリジャンを含めサンズ社は他の会社よりも象徴的なものを作るのが特徴的である。



(マリーナベイ・サンズホテル)

3つ目はM I C Eを重視している。創業者はもともとM I C Eの仕事をしていたので、どこの場所に開発するときでもM I C Eを重視している。シンガポールでも250室の会議室を持っている。

周りには、金融街や様々なホテルがあるなどビジネスの中心地にあり、I Rを開業するにあたって立地は非常に重要である。

## 【質疑応答】

Q：コンベンションセンターの稼働率は？

A：稼働率には独自の計算方法があり、3つの条件がある。1つ目はB to Bであること、2つ目はシンガポールを含まず3カ国以上参加していること、3つ目に50人以上であること。この条件を満たすイベントが年間500件ある。500件というのはアジアで最大で、他の施設でイベント数が多いところがあるが、サンズ社は結婚式やフェアなどはカウントしていない。

Q：説明で言われた参加人数ではホテルの空き数が足りない場合もあるのではないか？

A：ホテルは2,600室あるが大きなイベントでは4,000人が参加するイベントがあり、空き数が足りない場合は周りのホテルや市内のホテルを使う利用者もいる。

Q：I Rの売り上げ比率は？

A：M I C Eの売り上げは非常に低く5%未満である。収入としてはカジノ、ホテル、ショッピングセンターの順だがM I C Eはイベントを行うことでそれぞれの施設に影響を与える役割がある大切な施設である。

ホテルの昨年の稼働率は96%で、そのうち約30%がM I C E関係で来客されている。

ホテル利用者の約70%はカジノに行っている。

マリーナベイ・サンズの従業員数は9,500人で5%の450人がMICE関係で働いている。約60%がシンガポール人で、残りの40%は約50カ国から採用している。

Q：IRをつくるときに国からのサポートが何かあったのか？

A：国からの支援は非常に大きくインフラ整備もしっかりしてくれた。1つとしては、地下で連結している地下鉄や橋をつくるのに国からサポートがあった。

Q：運営会社としてインフラ整備に資金を出すことがあり得るのか？

A：IRをつくるにあたってアクセスは非常に大切である。他の場所でIRを開業するにあたって運営会社がインフラ整備に資金を出す可能性はゼロではなく、色々な可能性があるが、運営会社はインフラ整備よりも施設にお金をかけ魅力的な施設にしていくことが求められていると考えている。

Q：シンガポールやマカオは近い場所に運営会社が違うIRがあるが、複数ある方が成功するのか？

A：1つの街に1つの素晴らしいIRをつくるのがいいのではないかと考える。そこでテストマーケットとしてニーズの把握をし、そのニーズによってもう1つつくるかなどを検討すればいいのではないかと考える。マカオは5つあるが1つずつ様子を見ながら開業した。

ライセンス数で言えば、例えば、韓国は多数のライセンスが発行されているが、多数あると投資の金額が少なくなる。ライセンス数が少ない方が投資額が大きくなるのではないかと考える。

シンガポールの2つのIRは周りに多くのアトラクション設備がある。もし日本で開業する場合もIRがそこにあるだけではなく周りのエリア開発が重要だと考える。

Q：カジノがないIRは実現可能か？

A：カジノの収入がなければ難しいと思われる。

Q：コンベンションセンターの会議室等のケータリングサービスの運営はどこが行っているのか？

A：マリーナベイ・サンズである。

## 【現地視察】

### (コンベンションセンター)

5階のサンズボールルーム、4階の会議室、1階と地下1階にあるエキスポホールを視察した。

5階のサンズボールルームは、広さは約7～8千㎡と東南アジア最大の規模で16個の部屋に分けることができ、視察時は全てが一つになった会場を視察した。会場の特徴としては柱がないことで壁も移動して外すことができ、廊下も会場にすることができる。円卓にすると約6,000人が参加でき、椅子だけのセットにすると1万1千人以上が参加することができる。ここでは有名なアーティストのコンサートや利用者の規模に合わせた会議ができる。イベント自体はサンズよりも各業者が主宰す

ることが多いとのことであった。

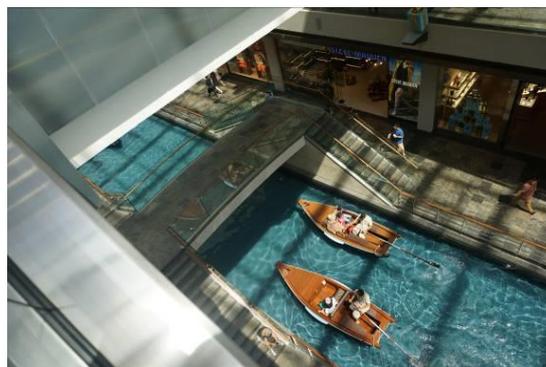
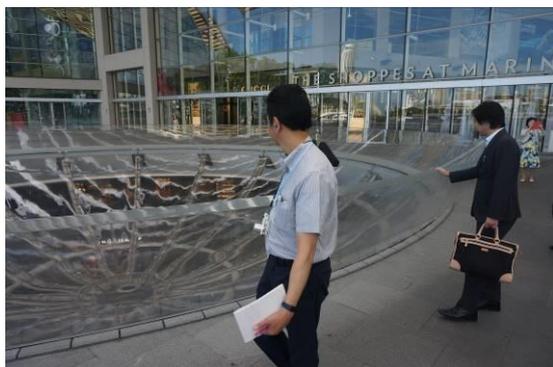
3階、4階が会議室となっており全部で250室ある。会議室の特徴はパーティションで複数の会議室にすることや1つの大きな会議室にすることができる。

1階と地下1階にあるエキスポホールは多目的な会場で主に展示会場やコンサートなどに利用されている。旧正月などの繁忙期に駐車場が不足する場合は駐車場として利用することもある。

#### (ショッピングモール)

ショッピングモールの稼働率は96%で常に店舗は埋まっている。

サンズ社は環境対策も非常に大切だと考え、さまざまな取り組みをしており、雨水を貯めてショッピングモール内の運河の水に使用している。



(雨水を貯める装置 ショッピングモール内の運河の水に利用している)

#### (アートサイエンス・ミュージアム)

日本企業が建てた、蓮の花をモデルにした21のギャラリーからなる美術館である。常設展示にはフューチャワールドという日本のチームラボとパナソニックの共催により展示しているフューチャーラボがある。この展示は今までで一番成功している展示であるとのこと。

マリーナベイ・サンズはカジノリゾートと言われることがあるが、カジノはサービスの1つであり、家族と過ごせる場所作りも大切にしている。

#### (カジノ)

カジノは建物の中に4フロアーあり、1階は600台のテーブルゲームとスロットマシンが2,500台程度設置されている。シンガポールのカジノの規定でギャンブルができるスペースは15,000㎡以内と決められているが、テーブルゲーム数に関する規定はない。非常に大きなスペースと思われるが、カジノはマリーナベイ・サンズ全体の約3%で、売上は約70%ある。入場時に非常に厳しいチェックがあり、個人の確認をした上で入場してもらうようになっている。

VIPルームはマリーナベイ・サンズではパイザサロンと呼んでおり、全部で34の部屋がある。

Q：1日の平均売上げ金額は？

A：売上げは日によって異なる。旧正月等は売上げが上がるが、現在は冬休み中なのでシンガポールの方は外国等にいかれる方が多く、売上げは少ない。

多くのカジノはVIPの方を中心に運営しているが、サンズ社は一般の方、VIPとバランスよく大切にしている。

カジノ税も低く設定されておりVIPは5%、一般の客は15%を売上げから支払っている。

Q：VIPのランクは1つか？

A：VIPのカテゴリーはいくつかある。プレミアムプレイヤーに登録するには10万シンガポールドル（約800万円）が必要で金額はシンガポール政府が設定している。

Q：カジノの年間入場者数は？

A：公表できない。政府には報告している。

Q：VIPの割合は？

A：VIPの売上げは全体の約40%～45%である。

Q：VIPのレートは？

A：レートは500～75万シンガポールドルである。

Q：来場者のうち、シンガポール国民と外国人の割合は？

A：1日平均での来場者で32%がシンガポール国民、66%が外国人である。国民と永住者は入場の際100シンガポールドル（約8,000円）支払う必要があり、24時間有効である。年間パスというものもあるが、2,000シンガポールドル（約16万円）となっている。

### 【ジョージ・タナシェヴィッチCEOとの意見交換】

議員：全体の計画の策定、工事、開業までの流れは？

CEO：2005年の11月に計画が始まり、2006年3月に政府に企画書を提出、入札した。2006年5月に我々に業者決定され、2006年8月に政府にIRを作る契約をした。2007年1月に建設が始まり、2010年4月から15%程度開業した。2011年9月に工事が完了し、すべて開業した。

議員：開業にいたるまで一番大変だったことは？

CEO：建設で一番大変だったことは埋立地で地盤が緩く、エンジニアの技術を要し時間も通常よりもかかった。

運営面で一番大変だったことは、従業員の確保である。非常に多くの従業員を採用する必要があり、同時に開業したIRのセンターサも人を探していたので人材の確保が難しかった。シンガポールは失業率が非常に低いのでそれも原因であった。政府との関係ができていなかったらもっと大変であった。

カジノの規制もシンガポール政府とよく話し合っただけで運営が行われている。また、政府と一緒に誘致活動もしており、開業のアナウンスやシンガポールは良いところでビジネスやレジャーがあるという宣伝も一緒にしてきた。

政府から開発に向けたチームを作ってもらい、開発やオペレーションの経験がある人などいい人材が揃ったチームと一緒にプロジェクトを進めることができた。

早く承認がもらえるシステムを政府から提供してもらい、建物を建てる承認などを早くしてもらった。

理由としては、プロジェクト全体を国としても重要と思ってくれ、承認などの特別なシステムやこのプロジェクトを早急に完成することにサポートしてもらった。完成することによって観光産業にも役立つことができ、雇用を生むこともでき、シンガポール経済にも大きく貢献することができた。

日本でプロジェクトをもし考えるなら開発会社との良い関係を築き、地域や国、投資側に利益がある良い関係をつくるのが大切だと考える。

議 員：ラスベガス、マカオ、シンガポールの違いは？

CEO：それぞれ地域で目的は違うと思う。

共通点としては雇用などの問題を解決することで、国に利益を与え、地域に価値を与えるという意味では同じだが、規模や、形、プログラムはそれぞれの施設で異なる。

その中でもラスベガスはMICEを中心としたIRである。安い食事や安い部屋ではなく、MICEを中心とすることで高級なレストランや高級ホテルが必要となる。また、MICEは平日にすることが多いのでMICEを中心とすることで平日のホテルの稼働率を上げることができ、来客数を非常に伸ばすことができた。

マカオは大きく違い、ギャンブルが中心だったが、それ以外の経済に貢献することがコンセプトであった。マカオはホテルとカジノというのが多かったが、我々の開発ではMICE施設やエンターテインメント、小売店を充実させた。

シンガポールは非常に小さく、自然の資源もない国であったので、観光を主体とすることで経済に影響を与えることができると考えた。そのプロジェクトによりシンガポールへの観光客や訪問者が非常に増え、その方々が買い物など国の中でお金を使うようになった。

もう1つ必要だと思ったのはアトラクションであり、シンガポールは非常に綺麗で便利な国で評価が高かったがエキサイティングという部分が欠けていた。

国際都市の1つとして象徴的なものを作りたいということでこの建物ができた。シンガポールは開発前からMICEのイベントが多く行われており、世界的な開催地として認知されていた。その中でも更に国際的になることに貢献できたと思う。

議員：今後の展望や課題は？

CEO：現在高い稼働率となっているが、今後も様々な展開をしていきたいと思っている。ホテルも2,600室ある大型ホテルだが、開業当時から平均95%の稼働率となっている。マリーナベイ・サンズの向かいに大きな空き地があるが、今後ホテルやレストランを整備したいと考えている。

議員：大阪についてのIR進出を含めた分析と日本のパチンコについてどう思うか？

CEO：大阪は非常に可能性が高く素晴らしい街であると考えている。インフラもすでに整備されており、寺などの観光資源も多く、ホテルも多くある。大切な空港へのアクセスも非常に良い。街としてビジネスやレジャーでも知名度が世界的であること、また、大阪にはユニバーサルスタジオや文化施設もあり、大阪以外の土地ですべてが揃っている場所はないと思う。ただMICE施設は古くなっているので新しくする機会ではないか。

我々と大阪、関西地区は非常に良いコラボレーションができると考える。これまでの都市にない開発を国、地域と行い、今までなかったコンセプトで世界中から観光客を呼び込むプロジェクトができると思っている。パチンコはエンターテインメントで賭博ではないと思っている。パチンコがギャンブルではないかと議論されているが、カジノに来る客はパチンコの客と性質が違う。パチンコは主に地元の方のエンターテインメントの1つであり、我々が目指しているのは世界中から集まる施設の1つにカジノがあるので対象者は違うと考えている。パチンコ産業に影響を与えるとは思っていない。



(ジョージ・タナシェヴィッチCEOとの意見交換)

## 【各会派の所感】

### 〔大阪維新の会〕

- ・ 全体的に施設の導線が整備されており、多人数のイベント開催時もゆとりを持って対応できる施設である。
- ・ 地下鉄路線もホテル下に駅を造り、オーチャード通りにも乗り換えなしで向かうことが出来、交通アクセス（バスなど）も充実している。
- ・ 施設全体でMICEに対応できる施設になっている。小規模の会議から見本市などの大規模イベント、インセンティブツアーでは観光地として政府挙げての取組を感じる事が出来る。サンズスカイパークをシンボルとして、以前ではシンガポール＝マーライオンであったのを、シンガポール＝マリーナベイ・サンズと言うイメージを感じさせる施設である。
- ・ カジノ内部は、アジア系の観光客が目立つが、白人系の観光客も見受けられる。全体的に吹き抜けの会場になっており、ゆったりとしたイメージが感じられる。
- ・ ファミリーでの宿泊では、大人はカジノ、子ども達はプール・ミュージアム、ご婦人方はショッピングセンター・シアターなど、家族ではスケートリンクなどIR施設から出ることなく過ごせる大きな利点がある。
- ・ 開業以来稼働率が95%という驚異的な数字を叩き出しているが、ホテルの増設やレストラン等の施設の充実を図ることにより、来場者の増員が期待できる。が、一方ではベイサンズの一人勝ちにならないかと危惧する。

### 〔自由民主党・市民クラブ〕

マリーナベイ・サンズは世界有数のMICE施設、ホテル、ショッピングモール、カジノなどを中心としたIR施設である。その運営はラスベガス・サンズによるものであり、サンズ社は長年の経験を生かし、あらゆる顧客の要望に応える専門知識を有しており、一民間企業としてだけではなく、都市国家シンガポールとともに官民一体で、ハードとソフトを備えた巨大なMICE施設を作った。当該MICE施設はシンガポールのMICE施設全体の大きさの3分の1を占め、収容人数4万5千人の収容を誇り、BtoBを中心に海外からのコンベンション誘致を積極的に展開している。一方で、シンガポールのサンズ全体から見たMICE施設関連は、従業員数9,500人の5%の450人、MICE施設の売り上げも全体の売上の5%以下にとどまっており、MICE施設に来訪する客が、ホテル、ショッピング、カジノなどの施設でお金を消費する中で、MICE施設の管理・運営などの予算に活用させている。

カジノについては、最大収容人員は15,000人とされており、ドレスコードとして、スマートカジュアルウェアとされており、利用者には適切な正装を求めている。ただ、見学した際の入場者を見ると、南国リゾート地でもあり、軽装者も多くいたように思われる。

視察後の懇談で、サンズ社のタナシェヴィッチCEO自らが議員との意見交換

の場に臨まれ、計画策定から開業までの経過を説明された。

CEOからは、シンガポールへのIR投資は、マカオなどのホテル+カジノ型のギャンブル中心の施設とは異なり、シンガポール経済に如何に貢献するか、特に海外からの観光客を如何に誘致し、雇用を生み出すことで国と地域に利益を与えるか、ということに重点を置きプロジェクトを推進してきた。IRの枠組みは観光、消費、雇用による経済的な波及を相乗させる仕組み作りが重要であるものと思われ、こうした仕組みを踏まえてIRを検討していく必要がある。また大阪には、都市の観光資源、空港からのアクセス、ユニバーサルスタジオなどのエンターテインメント施設などが揃っており、他の都市にはできないIRを展開できる可能性があると思っている。あわせて、大阪におけるMICE施設は古くなっている、こうしたものも合わせて世界中から観光客を呼び込む仕組みを提案できるとの発言があり、大阪へのIR投資に非常に前向きな姿勢であり、大阪への関心の高さが窺われた。

#### [公明党]

MICE中心のIRで、政府としての戦力的立地ということもあり経済、観光面でシンガポールのランドマーク的存在となっている。

まず、東京ドーム2.6個分もあるMICEコンベンションセンターのアジア最大級の規模に圧倒された。最大収容人数が4万5千人で、1室の最大収容人数でも大阪国際会議場の2,800人とは桁違いの1万1千人。この差は歴然であり、大阪の大規模なMICE施設の必要性を痛感した。ラスベガス・サンズ社のCEOが大阪のMICE施設は古くなっている、IRの開業はMICE施設を新しくするいい機会であると述べていたが、確かにそう感じた。また、国際会議参加者の宿泊施設や娯楽施設も同時に必要であり、その意味からIRの重要性も実感した。サンズ社のCEOが、MICEは平日にすることが多いのでMICEを中心としたIRは、平日のホテルの稼働率を上げ、来客数を非常に伸ばすことができると言っていたが、IRは相互に良い循環を生む仕組みであることも分かった。

例えば今後、大阪市として国際観光戦略の一環でMICE施設を整備するにしても単体施設を整備するだけでも厳しい状況にあり、IRであれば民間事業者資本で一体型施設を整備されるということはメリットは大きいものがあると感じる。

カジノはIR全体のわずか3%の面積でありながら、売上は70%を占め、IR全体の運営のためには必要不可欠との印象を受けた。多くのカジノはVIPを中心に運営しているが、サンズ社は一般の人とのバランスを大切にしている、VIPの売上げが全体の約40%~45%で、カジノ税はVIPは5%、一般の客は15%を売上げから支払う仕組みになっているとの説明を受けた。

シンガポールの場合はこの税金を全て国民のために使えるが、今後IR法案が成立し、日本そして大阪に誘致できた場合、この税金の国・府・市の受取る配分はどうなるのか。

また、VIPの 카테고리や登録料の金額、自国民の入場料や年間パスの金額などの設定も国のIR実施法にどのように盛り込まれるのか注目したい。

そして一番の懸念材料であるギャンブル依存症への対策が日本においてどこまで出来るのかが重要になってくる。

後述の国家依存症管理サービス機構（NAMS）やリゾートワールド・センターサでの視察内容についても同じであるが、日本においてシンガポール並みの依存症対策を講じる事が出来ればパチンコ等の既存ギャンブルへの対策にも繋がり、結果的に良い方向に向かうことも考えられる。後のNAMSで説明聴取したシンガポールでのギャンブル依存症の人数が下がっている事も参考に今後更なる検証が必要である。

その上で、サンズ社のCEOの「大阪は非常に可能性が高く、これまでの都市にない開発を、国、地域と行い、今までになかったコンセプトで世界中から観光客を呼び込むプロジェクトができると思っている」との力強い言葉は、大阪の明るい未来を創造できるという大きな可能性を感じさせてくれた。

#### 国家依存症管理サービス機構（NAMS）及び 国家賭博問題対策協議会（NCPG）

午後からは、国家依存症管理サービス機構（NAMS）を訪問した。

IRの誘致に際しては、ギャンブル依存症の増加の危険性が取り上げられ、大阪市会においても「ギャンブル依存症にかかる総合的な対策を求める意見書」を全会派一致で可決しており、シンガポールにおいてもカジノの導入に当たり、ギャンブル依存症に対する様々な管理・規制の仕組みが設けられていることから、これらの対策に



（NAMSの外観）

ついて国家依存症管理サービス機構（NAMS）及び国家賭博問題対策協議会（NCPG）から説明を聴取し、意見交換を行うことを目的に訪問したものである。

ここでは、NAMSについて、NAMS医療委員会のクリストファー・チアフ副会長から、またNCPGについて、NCPGのメルビン・リー氏からそれぞれ説明を聴取し、その後、NAMSのコールセンターを現地視察した。

## 【説明概要】

### （国家依存症管理サービス機構（NAMS））

1年間の依存症患者数は1,700人であり、その内ギャンブル依存症の患者は300人で、その他は麻薬やアルコール依存症患者である。

施設は100%行政の資金で運営され、患者は少額で治療ができる。

シンガポールの賭博は歴史、文化の一部であった。シンガポールは多民族国家であるが、ギャンブル依存症の患者は中華系の人が多い。

シンガポールのギャンブルは非公式なところでは家庭や葬式の際に行われていた。合法的なものとしては、宝くじやスポーツ賭博、競馬などがあり、2010年からはカジノも含まれた。また以前からクルーズ船の中にはカジノ施設が普通にあった。非合法的なものとしては、オンラインゲームなどがある。

2010年にマリーナベイ・サンズとリゾートワールド・セントーサの2つのカジノが開業し、競馬の売上高は減ったが、合法的ギャンブルの合計売上高は変わっていない。

カジノの総収入額は約6,500億円、大人1人当たり21万3千円である。1日あたりのシンガポール国籍の人の入場者が17,000人（旧正月や休日は増えるが）であり、1日に大人人口の0.55%が行っていることになる。

賭博に関する規制と取締機関としては、カジノ規制機構、国家賭博問題対策協議会、社会家族開発省、賭博安全処置部、国家依存症管理機構がある。

法律としては、カジノ管理法、一般賭博施設法、賭博法、遠隔賭博法がある。

病的賭博についてであるが、2014年では人口の半数は何らかのギャンブルをしていることになる。ギャンブルをする人種で一番多いのは中華系の方で、女性よりも男性が多く、40代前後が多い。学歴に関しては中等教育や専門学校卒業程度の人が多い。

2008年の数字では約1.2%が病的賭博で、約1.7%がギャンブル依存症だったが、2014年の状況は0.2%が病的賭博で、ギャンブル依存症は0.5%に下がった。病的賭博とギャンブル依存症の特徴は他の依存症を持っていないこと、持続的で悪性のある賭博行為を行い、自分だけではなく家族や仕事に問題を起こすことがある。

予防対策としては、世界中でも稀だがカジノに入るための入場税を国民に設けた。世界でもっとも厳しい排除命令もある。排除命令には、自分で設定することや、第3者、雇用者による設定、生活保護受給者などに対する自動設定があり、カジノ以外のジャックポットなどを設置している施設にも設定ができる。排除命令というのはカジノに100%入れないが、入場制限には、週何回、月何回と設定することができる。公務員の場合はカジノに多く行くと上司に報告することが必要となっている。

排除命令では自分で排除命令の申請ができる。また、依存症の家族が申請することもできる。雇用者による排除設定で多いのは外国人労働者の雇用主である。第3者からの排除申請としては所得が低い家庭が頻繁に入場している場合は対象

となる。自動排除では、社会福祉援助をもらっている人や生活保護をもらっている人はカジノに行くことができないようになっている。このような規制は世界で最も厳しいと思っている。排除リストは1年間は取り消すことができない。1年後に取消しを希望した場合はカウンセラーに診てもらい、カウンセラーからの許可が必要となる。

NAMSでは、国家問題賭博ホットラインとしてウェブチャットを24時間提供しており、コミュニティ・カウンセリングセンターもある。国家依存症管理機構によるサービスもあり、即日対応で、正午までに来院された患者には当日17時までに必ず面談するようにしている。治療方法は、認知行動療法、家族向けの治療、グループ向けの治療とサポートグループ、タブレットもしくはスマホでできる携帯アプリを使った治療がある。また、クレジットカードの管理、カジノ関係犯罪への警察の強制力などがある。アプリを使った治療とは、自分がギャンブル依存症か診断することができ、24時間ホットラインにアプリから電話することができ、カジノやギャンブル場に近づくとメッセージが届くようになっている。ウェブサイトでは依存症の症状や行動などを記載しており、また、アンケートで自分が依存症か診断することができる。色々なコミュニケーションの方法を望む人がいるのでアプリ、電話、チャットなど様々なツールで連絡できるような仕組みにしている。

国の対策としては、貸付金の規制に対する見直しを行った。銀行からの貸付金は2015年6月までは、月給の最大24ヶ月分までを借りることができたが、2017年の6月以降は18ヶ月、2019年6月以降は半分の12ヶ月となる。上限にはクレジットカードの使用も含まれる。2019年6月以降は12ヶ月となるが、それ以上貸付がある分の利子は、クレジットカードは通常16～22%であるが8%となる。例えば年収4万ドルの人の場合、7万ドルのローンを抱えていれば4万ドルは20%の利子で残りの3万ドルは8%となる。24ヶ月だったものを12ヶ月と上限を低くすることで借りにくくする。

ここに相談にくる依存症患者は、7万ドル（約800万円）程度のローンがある人が多い。一番多い額だったのは800万ドルである。

#### **(国家賭博問題対策協議会 (NCPG))**

カジノをシンガポールに誘致する計画ができた時に様々な問題点があった。そのため国では、各行政によって様々な規定が作られた。

行政の構成と法律については、カジノ管理法がありその中で4つの部門がある。1つ目は社会家族開発省であり、社会的安全や公教育、支援サービスを担当しており、我々NCPGもここに入る。2つ目は内務省であり、ここは賞金の規制をしており、警察やカジノ規制庁がある。3つ目は財務省であり、オンライン賭博、個人の宝くじ、競馬に関する規制を担当しており、公共賭博管理庁がある。4つ目は保健省であり、専門家による病的賭博者の治療を行うNAMSがある。

NCPGは、2005年に協議会の会長をはじめ17人で始まり、社会家族開発省の大

臣に任命された。委員は民間のボランティアが2年間で1任期として務める。NCPGは社会教育開発庁の支援を受け、賭博者やカジノ事業者からの資金援助はない。委員には精神科、心理学カウンセラー、弁護士、宗教関係、リハビリを提供する専門家が含まれる。役割としては、公共の教育、ギャンブルについての知識を与えるということを行っており、カジノ規制庁と密接に連携している。また、いろいろなフォーラムを実施し、依存症などカジノの問題に対する説明を実施している。カジノの入場制限や回数制限をするのはカジノ規制庁であり、公教育と行政への助言をするのは社会家族開発省である。

シンガポールの病的賭博とギャンブル依存症の推定率は、ギャンブル依存症が、2011年1.2%、2014年0.5%だった。病的賭博は2011年で1.4%、2014年は0.2%であり、2014年の合計は0.7%という数値だった。なぜカジノができて数値が減ったのかは、来年の調査で詳しく分かってくると思う。

ギャンブル依存症に多い特徴としては、一般的に中華系の男性、40歳以上、月給が2,000～3,000シンガポールドル（16～24万円）の人、学歴が低い人となっている。

家族や社会への害を減らすための対策としては、1つ目が賭博事業者に対する制限で、特別口座を持つ顧客以外の信用貸しを禁止したほか、ATMの施設内設置を禁止した。2つめに国民の入場制限を行った。21歳以下（未成年）の入場を禁止し、国民と永住権所持者には入場の際100シンガポールドル（約8,000円）を支払わせることとした。また入場の禁止や、回数の制限を設けている。

その他に、カジノの広告に関する法律を2010年に制定した。国内向けのカジノの広告に関する法律で、カジノに関する広告は社会家族開発省の事前承認が必要で掲載が禁止されることもある。

2013年改正のカジノ管理法で、カジノの運営会社は、いろいろなプログラムを実施する前に許可が必要となった。そのプログラムの例として、賭博者の教育、従業員の研修、出費の上限の事前設定がある。

カジノの入場規制についてであるが、1つ目は自己排除で、これはオンラインと書類による申請ができ、2つ目は家族による申請、3つ目は法律による自動排除がある。自動排除には生活保護受給者や、自己破産している人が含まれる。自己申請や家族の申請で入場禁止ではなく回数制限をかけることもできる。また、入場者を国が監視しており、毎日行っている人に事情聴取し、経済的問題がある場合には制限をかける場合がある。

排除システムは、カジノだけでなくオンラインゲーム等についても申請できる。

NCPGで行っているサービスとしては、24時間体制で365日電話やウェブチャットでの対応が可能である。また、専門医の紹介、カウンセリング、入場制限の申請、ギャンブル依存症に関する情報発信もしている。

支援サービスのネットワークとして、専門治療、依存症の診断と治療、地域のケア、ギャンブル依存症の家族へのカウンセリング、家族による入場規制の申請、

金銭的に公的福祉サービスを受けられない人の支援、クレジットカードのカウンセリングなどの金銭上のケアがある。

広報の方法としては、広告やマスコミへのキャンペーン、ウェブサイトやパンフレットを使った広報をしたり、外国人労働者の社員寮などでセミナーをしたり、青少年の賭博予防プログラムを実施するなど、地域社会を通じて伝えている。

またウェブサイトで、ギャンブル依存症だったシンガポールの有名人を起用したビデオメッセージなどを使い、ギャンブル依存症の危険性を伝えている。



(ギャンブル依存症対策について説明を受ける)

### 【質疑応答】

Q：カード会社で金利設定しているものも国が規制できるのか？

A：これまでの20%などは各金融会社が設定しているものであるが、2019年6月以降の8%というのは法律で決まった。

Q：カードの上限額との関係は？

A：シンガポールのカードの上限額は一般的に給料の4ヶ月分となっている。複数借りればどんどん上がるので、今後は全部で12ヶ月に設定していく。

Q：ギャンブル依存症と病的賭博との違いは？

A：病的賭博の方が症状が重く、アメリカのシステムのDSM4を使って点数で判定している。

Q：2011年に病的賭博の数値が上がっているのはカジノができたからか？

A：2011年に病的賭博の数値が上がっているのは、おそらくカジノができて一時的に上がったと思うが、要因等は来年に調査する予定である。まだ正式な理由はわからないが2014年に下がった理由は、国家依存症管理機構や国家賭博問題対策協議会ができて10年が経ち、対策の効果が出てきたのではないかと考えている。国民によるギャンブル依存症を問題であるという認知度もかなり上がっている。また、ギャンブル依存症は治療できると考えている。

- Q：借金がないと治療に来ることができないのか？
- A：誰でも治療に来ることができる。ローンがなくともお金に困ってなくても、ギャンブルにお金を多く使うという理由でここに治療に来る人もいる。
- Q：排除命令を出す機関は？
- A：排除命令は国家賭博問題対策協議会（NCPG）が出す。排除命令を出されると入場規制があるところに入れないが、入場制限がないクルーズ船でのカジノや宝くじ等はできる。
- Q：排除命令に違反した時の罰則はあるのか？
- A：入場制限は運営施設の責任で管理しており、入れると運営側、個人の両方に罰則がある。以前に他人のICカードで入場した人がいたが見つかり、その人は数カ月間刑務所に、運営会社も罰金が科された。
- 排除命令には2つの種類があり、カジノに対する排除命令とそれ以外のオンラインゲームなどの排除命令があるが、宝くじ等は対象ではない。
- Q：最も効果的な治療方法は？
- A：治療方法は認知行動療法が一番効果的であると思っている。一番の問題は負けた時に取り返そうとすることが依存症に近づく。
- Q：薬物依存症の種類とカジノとの関連性は？
- A：薬物の種類はアイス、ヘロイン、マリファナ等があるが、カジノとの関連性はなく、入手ルートはわからない。カジノの資金になっているなど直接の関連性はないと考える。
- Q：治療代はどの程度かかるのか？
- A：全体で約150シンガポールドル（約1万2千円）だが、本人負担は24シンガポールドル（約1,920円）で、お金がない人は無料で治療を受けることができる。
- Q：受診に来ない患者など依存症は隠れているのではないか。自己申告なのか？
- A：あくまで自己申請で治療に来るが、稀に無理やり家族が連れて来ることもある。
- ギャンブル依存症の2%未満の方しか受診しに来ない。少しでも連絡しやすいようにインターネットなど様々な連絡方法を用意している。
- Q：NAMSで診ることができる患者数は？
- A：3千人の患者を診断できるようにしているが、必要があればいくらかでも診ることができる。現在は1年間で1,700人ほどである。
- Q：カジノができたことによってギャンブル依存症の診療ができるようになったのか？
- A：そうである。これまでは薬物とアルコール依存症のみであったが、カジノができてギャンブル依存症も診ることができるようになった。

## 【現地視察】

説明聴取の後、NAMSの中にあるコールセンターの現地視察をした。

コールセンターは24時間電話受付をしており、朝（8時～17時）3人、昼（13時～22時）2人、夜（22時～8時）2人の体制で業務を行っている。職員は13人おり、全員がカウンセラーである。



（コールセンターの様子）

Q：フォローアップはどこまでするのか？

A：本人がもう必要ないと言えどそこまでだが、通常は本人と我々の両方が大丈夫となった場合である。

Q：再発率はどれくらいか？

A：約30%～40%である。

Q：こういった電話相談があることは国民の何%ぐらいが知っているのか？

A：電話相談の案内をカジノの入口に掲載したり、オンラインゲームのページには掲載しており、ギャンブルをする人は見たことがあると思う。

Q：相談機関はNAMS以外にも、カジノができる以前からアルコール依存症などの組織があると思うが、相談機関の中では国はNAMSに力を入れているように思われる。ギャンブルをする人以外のNAMSに対する認知度は？

A：そのリサーチはしていないので、このコールセンターの番号が国民に知れ渡っているかは分からない。

Q：ここ以外に民間の相談電話番号はあるのか？

A：被害者の会みたいなものはあるが、他の民間の機関はない。

Q：どの時間帯に相談が多いのか？

A：8時から18時が多いので、朝の時間帯（8時～17時）に職員を多く配置している。

## 【各会派の所感】

### 〔大阪維新の会〕

I R開業前の2004年から依存症対策に国を挙げて取り組んできたという点にまず大きな関心を持った。転ばぬ先の杖という言葉があるが、事前対策の重要性は極めて重要であると認識した。とはいえ、I R開業前からシンガポールにおいても公営ギャンブル等を原因とするギャンブル依存症患者に対する社会的なケアの必要性が議論されていたこともあり、I Rの誘致議論が始まったことと併せてその施策がより具体化、全国的に広まったという点にも大きな示唆があると感じたところである。

日本においてもギャンブル依存症を始めとする依存症施策については様々な医療機関において治療、治療後のケアなどが行われている。しかし、再発の可能性が高いのも事実である。シンガポールのIR内のカジノ施設のように家族や医療機関からの申し立てによって入場禁止などの厳格な入場規制を行えば、治療後の再発の可能性をより小さくすることができるのではないだろうか。

日本においてもパチンコなどのギャンブル依存症の主な原因になっているゲームや遊戯についても入場制限の厳格化などについて大いに参考にすべきであると思う。

### [自由民主党・市民クラブ]

シンガポールでは、薬物依存とアルコール依存については従前から対応していたが、ギャンブル依存については、カジノ導入を機に対策を講じたものである。現在、国家依存症管理サービス機構（NAMS）の一年間の依存症患者数は1,700人であり、その内ギャンブル依存症患者は300人とのことである。3年ごとに統計を取っており、ギャンブル依存症は低下傾向であるとの数字が出ていることから、今年実施される調査結果が興味あるところである。総体的にギャンブル依存症に対しては、あらゆる対策が講じられていると感じたが、特に、自国民に対してカジノ入場料を徴収することされている点に特徴があるように感じた。日本においても検討を要する項目であると考ええる。

また、依存症対策として、国家機関としていくつかの機関が設けられているが、特に社会家族開発省に設置されている国家賭博問題対策協議会（NCPG）では、ギャンブルに対する啓発と教育が実施されている点と、行政に対して助言する立場となっている点が興味深かった。

大阪市会においても、「ギャンブル依存症にかかる総合的な対策を求める意見書」を全会一致で可決しており、日本における法整備のなかでシンガポールにおける対策を研究の上、十分な依存症対策が講じられるべきである。またシンガポールと同様、日本国内でIRを導入するにあたっては、国と連携し、パチンコなども含めたギャンブル依存症対策を講じ、検討を進める必要がある。

### [公明党]

IRを開業する6年前の2004年には、既にNAMSやNCPGができていた事実を知り、日本でも早急な体制整備が必要と考える。IRの議論を機に、ギャンブル依存症対策を講じる良い機会を得たので、その機を逃さず国としての対応が急務である。

ギャンブルはシンガポールの歴史・文化の一部ということを知り、よりカジノ・IRがシンガポールに導入される時には議論が起こったのは当然であろうと感じた。ギャンブル依存症は治療できる病気という認識とNAMSの効果でカジノは危険という認識も出来ている。

先の視察内容でも触れたように、資源の少ないシンガポールでは人材が重要である。国民を守る事が国家を守る事につながるという事であり、カジノは外国人でお金を使ってほしいという本音が見えたのも事実であった。

I R実施法が政府から提案される際には、シンガポールの対策（カジノ入場規制や制限、カジノ税や入場税などの税制、セーフティネット対策等）をしっかりと研究して、日本の法案に万全の体制を盛り込めるようにしなければならないと感じる。そのためには賛否はあると思われるが、マイナンバーカードを利用することも検討に値するであろうと考える。

同様に大阪府や大阪市も I R設置自治体として、独自の体制整備が必要と考える。ギャンブル依存症に対する最も効果的な治療法が認知行動療法との説明を受け、日本ではうつ病の治療法として保険適応になったものの、認知行動療法を受けられる病院が未だに少ない現状を考え、その治療法の普及についても早急に進めていく必要性を痛感した。